

研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請書

年 月 日

主務大臣名 殿

申請者

住 所

氏 名

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の
利用促進に関する法律第7条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受
けたいので、申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、研究開発・成果利用事業を行う全ての者を記載すること。
- 2 申請者が法人の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏
名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（別紙）

研究開発・成果利用事業計画

- 1 事業名
- 2 研究開発・成果利用事業に参加する者の概要
(1) 申請者の概要

申請者（代表者）	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先（電話番号、FAX番号、担当 者名）、⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種	
①：	⑤：
②：	⑥：
③：	⑦：
④：電話番号： FAX番号： 担当者名：	
共同申請者（共同して申請する者がいる場合に記載）	
①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先（電話番号、FAX番号、担当 者名）、⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種	

① :	⑤ :
② :	⑥ :
③ :	⑦ :
④ : 電 話 番 号 :	
F A X 番 号 :	
担 当 者 名 :	

(2) 研究開発・成果利用事業に協力する大学、研究機関等（以下「協力者」という。）がある場合には、その概要

①氏名又は名称、②住所又は主たる事務所の所在地、 ③法人の場合はその代表者の氏名、④連絡先（電話番号、F A X 番号、担当者名）、⑤資本金の額又は出資の総額、⑥従業員数、⑦業種、 ⑧研究開発・成果利用事業におけるその役割	
① :	⑤ :
② :	⑥ :
③ :	⑦ :
④ : 電 話 番 号 :	
F A X 番 号 :	
担 当 者 名 :	

(備考)

- 1 共同申請者又は協力者が2者以上存在する場合には、各々の欄を繰り返し設けて記載すること。
- 2 個人の場合であって、「住所」が「主たる事務所の所在地」と異なるときには、「住所」及び「主たる事務所の所在地」を併記すること。
- 3 研究開発・成果利用事業の目標
- 4 研究開発・成果利用事業の内容
 - (1) 実施内容
 - (2) 実施計画

① 研究開発・成果利用事業の年次計画

（項目（サブテーマ）ごとに具体的に記載すること。）

番号	実施者	研究開発・成果利用の具体的内容	実施期間

② 実施体制

- ・研究開発・成果利用事業を行う研究員等一覧

（研究開発・成果利用事業に研究員等が参加する場合に記載すること。）

申請者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担（①の番号）	研究等に関する経歴

協力者の氏名又は名称：			
研究員等氏名	役職	分担（①の番号）	研究等に関する経歴

・研究開発・成果利用事業の拠点となる施設

所有者	施設等の名称	施設等の所在地	申請者の住所と異なる理由

- ③ 研究開発・成果利用事業の用に供する施設の整備の内容（別表１）
- ④ 農地法の特例措置（別表２）
- ⑤ 研究開発・成果利用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法（別表３）
- ⑥ 専門用語の解説

5 研究開発・成果利用事業の実施期間

年 月 日～ 年 月 日

（備考）

このほか、以下の書類を添付すること。

- 1 申請者が法人の場合には、その定款又はこれに代わる書面
- 2 申請者の最近２期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近１年間の事業内容の概要を記載した書類）

(別表1)

研究開発・成果利用事業の用に供する施設の整備の内容

(注) 研究開発・成果利用事業の用に供する施設を整備する場合に記載すること。

(農地法の特例措置を必要とする場合には必ず記載すること。)

1 施設の整備の内容

番号	新設等	施設の種 類	規模・用途 等	施設の用に供 する土地の所 在	地番	地目		面積
						登記簿	現況	
①								
②								
③								

2 施設を整備する者の概要

番号	
①	氏 名：
	住 所：
②	氏 名：
	住 所：
③	氏 名：
	住 所：

(注)1 「新設等」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

2 「規模・用途等」には、建築面積及び施設の使用目的を記載すること。

3 「施設の用に供する土地の所在」には、所在地のほか、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域のいずれに含まれているかを記載すること。

さらに、当該土地が市街化調整区域にある場合には、以下の事項を記載すること。

A 施設に係る開発行為又は建築行為等が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、該当記号「A」並びに同法第29条第1項及び第2項並びに第43条第1項の該当号

B 開発行為が開発許可を要するものであるときは、該当記号「B」及び同法第34条の該当号

C 建築行為等が建築許可を要するものであるときは、該当記号「C」及び建築物が都市計画法施行令第36条第1項第3号イからホまでのいずれの建築物に該当するか

D 施設の整備が開発行為及び建築行為等のいずれも伴わないものであるときは、該当記号「D」及びその理由

4 「1 施設の整備の内容」と「2 施設を整備する者の概要」はそれぞれの「番号」が対応するように記載すること。

5 申請者が法人の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を、「住所」には「主たる事務所の所在地」を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

☐ 施設の規模及び構造を明らかにした図面

(別表 2－1)

農地法の特例措置（法第12条第1項関係）

(注) 農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を必要とする場合に記載すること。

1 農地を転用する者の氏名及び住所	氏 名		住 所		
2 施設の種類の					
3 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10 a 当たり 普通収獲高	耕作者の氏名
	計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ²)				
4 転用の時期	工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで			
		施設の種類の	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m ²
	建築物			m ²	
	小 計				
	工 作 物				
	小 計				
	計				
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要					
6 その他参考となるべき事項					

- (注) 1 農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。
- 2 記載に当たっては、別表 1 及びその添付書類と整合性を図ること。
- 3 農地を転用する者又は耕作者が法人の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を、「住所」には「主たる事務所の所在地」を記載すること。
- 4 「利用状況」には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 農地を転用する者が法人の場合には、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が申請者の場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 研究開発・成果利用事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別表3と整合性を図ること。）
- (5) 農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面
- (6) 農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

(別表 2－2)

農地法の特例措置（法第12条第 2 項関係）

(注) 農地法の特例措置（農地又は採草放牧地を農地又は採草放牧地以外のものにするためこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合）を必要とする場合に記載すること。

1 当事者の氏名及び住所	当事者の別	氏 名		住 所		
	譲 受 人					
	譲 渡 人					
2 施設の種類						
3 土地の所有者の氏名等	土地の所在	地番	土地の所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		
				権利の種類及び内容	権利者の氏名	
4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	
5 土地の利用状況等	土地の所在	地番	利用状況	10 a 当たり普通収獲高		
	計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)					
6 転用の時期	工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで				
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積	
	土地造成				m ²	
	建築物			m ²		
	小 計					
	工 作 物					
	小 計					
	計					
7 転用することによって生ずる付近の農地又は採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概						

要	
8 その他参考となるべき事項	

- (注) 1 譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。
- 2 記載に当たっては、別表 1 及びその添付書類と整合性を図ること。
- 3 当事者、土地の所有者又は権利者が法人の場合には、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を、「住所」には「主たる事務所の所在地」を記載すること。
- 4 譲渡人が 2 者以上存在する場合には、1、3 及び 5 の欄には「別紙記載のとおり」と記載し、次の別紙 1 及び別紙 2 により記載することができるものとする。
- 5 「利用状況」には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載すること。
- 6 「10 a 当たり普通収穫高」には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 当事者が法人の場合には、その登記事項証明書及び定款又はこれに代わる書面（その者が申請者の場合にあっては、定款又はこれに代わる書面を除く。）
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 研究開発・成果利用事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面（別表 3 と整合性を図ること。）
- (5) 農地又は採草放牧地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面
- (6) 農地又は採草放牧地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から 30 日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

(別紙 1) 別表 2－2 の 1 の欄（当事者の氏名及び住所）

当事者の別	氏 名	住 所
譲 受 人		
譲 渡 人		

(別紙2) 別表2-2の3及び5の欄(土地の所有者の氏名等及び土地の利用状況等)

土地の所在	地番	土地の所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		利用状況	10a当たり普通収獲高
			権利の種類及び内容	権利者の氏名		
計	筆	m ² (田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地		m ²)

(注) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

(別表3)

研究開発・成果利用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(単位：千円)

	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①設備投資額					
②運転資金額					
③資金調達額合計 (①+②)					
自己資金					
借入金					
うち 農業改良資金等					
その他					
補助金等					
その他					

(注)1 「農業改良資金等」とは、「農業改良資金」「林業・木材産業改善資金」「沿岸漁業改善資金」を指す。

2 申請者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

3 借入金・補助金等については、計画申請時点における予定を記載すること。